

即行動!! 現場主義

神奈川県議会議員

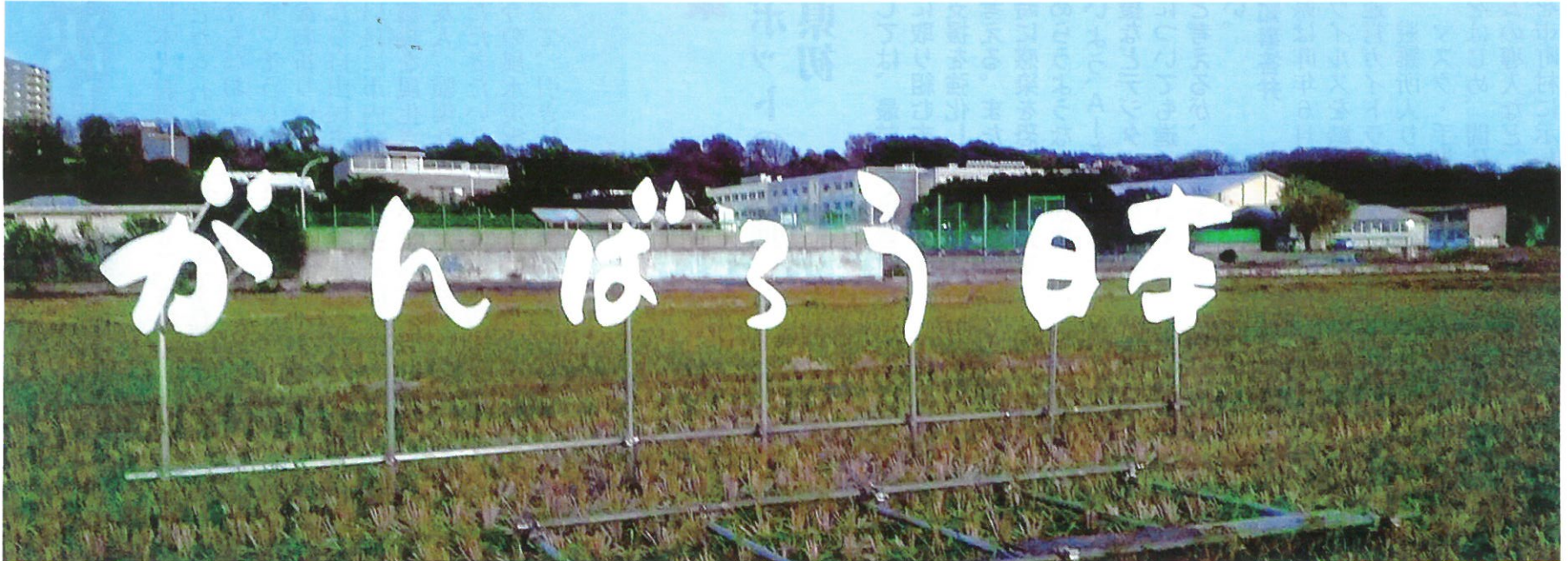
芥川かおる



き らめく座間の未来のために!
ず っと変わらない姿勢!
なるほど県政!



— 県政レポート — 令和3年3月 第25号



令和3年度当初予算案のポイント

● 新型コロナウイルス感染症への対応

1,522億2,331万円

〈医療提供体制の維持〉

- ① 病床確保2,300床(陽性患者・疑いのある患者向け)
- ② 新型コロナウイルス感染症専用病棟の運営(3施設268床)
- ③ 宿泊療養施設の運営(約1,900室を確保)
- ④ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 等

● 県内生活に直結する事業

〈水防災戦略の推進〉 560億円

- ① 危険個所の対応工事 ② 遊水地の整備 等

〈新まなびや計画の推進〉 280億円

- ① 校舎耐震・老朽化対策 ② トイレ洋式化 ③ 空調設備整備 等



令和3年度 一般会計予算

過去最大の2兆484億円

3月25日に、令和3年度一般会計予算2兆484億円が可決され過去最大となり、伸び率は前年度比8%増であります。

令和3年度は、当初予算編成にあたり1100億円の財源不足を見込む危機的な財政状況の中、県主催イベントや国外派遣の原則中止、延期等といった徹底した事業の見直しに加え、県債や財政調整基金の活用など必要な対応を図り、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の維持や県内経済の着実な回復に向けた施策を的確に、かつスピード感を持って実施するため予算編成がされました。

一方、昨今の地球温暖化など気候変動の影響により、全国各地で記録的な暴風や大雨などによる風水害が発生しており、一昨年の台風15号、19号では県内でも甚大な被害に見舞われました。そうしたことから水防戦略が昨年度打ち出されました。

この事業の推進や県立教育施設の整備など、県民生活に直結する事業についても着実に推進していくと示されました。

こうした事業を進めていく中、新型コロナウイルスの影響は避けて通ることができませんが、県民の「いのち」安心・安全のために取り組んでまいります。

災害防除工事 進捗状況

県道42号線(藤沢座間厚木)道路災害防除工事については、間知ブロック工事と道路拡幅部分の仮舗装は3月末に完成いたしました。間知ブロック積上部の斜面の法枠工事については、令和3年3月から着手しており、令和3年8月の完成を目指して工事が進められております。



また、現在の片側歩道(幅員2m)を、両側歩道(3m)に整備する工事を進めるとともに、車道部分の舗装打ち換え工事は令和3年度末までの完成を目指しております。長年、地域の皆さまが抱えていた不安を一年後には解消できる運びとなりました。



— 質問 —
新型コロナウイルス感染症と自然災害との複合災害への対策として、避難所における感染防止対策や、更なる避難所スペースの確保等が課題となっております。県

自民党
代表質問

複合災害対策 防災チャットボットの実施 全国47都道府県初

— 知事答弁 —
県は昨年6月、新型コロナウイルスを踏まえた避難所運営ガイドラインを作成し、避難所入り口での検温や、マスク・手指消毒の徹底をはじめ、間仕切りシステムの導入など、様々な対策を市町村に示した。

— 質問 —
また、来年度は、消防団における防護服などの資機材整備や避難所における間仕切りシステムなどの備蓄を促進するため、市町村地域防災力強化事業費補助金を2億円増額し、市町村が行う複合災害対策を強力に支援したいと考えています。加えてAI技術を活用して、LINEで住民から被災情報を収集するほか、避難所の混雑状況など把握ができる防災チャットボットの実施実験を、年度内に都道府県としては初めて予定している。



— 質問 —
東日本大震災から10年あの震災では、大規模発電所が被災をして、遠く離れた、神奈川県でも計画停電、輪番停電が実施された。また、昨今の地震や大型化した台風などによる大規模な停電が度々起きており、直近では2月13日の福島県沖を震源とする地震でも県内で約20万戸が停電した。こうしたことから、災害への備えとして、太陽光発電や蓄電池への関心が高まっている。そこで、太陽光発電や蓄電池は、エネルギー政策に加え、地球温暖化や脱炭素といった環境問題に資するだけでなく、災害時に有効であることから、これまでどのようにPRしてきたのか。

委員会
質疑

災害を見据えた 太陽光発電等の普及拡大

— 質問 —
平成30(2018)年9月6日に発生した北海道胆振(いぶり)東部地震の直後である9月中旬から「災害時も停電のない暮らし」今こそ太陽光発電」というキャッチコピーにより、「災害時の有用性」の視点からもPRを始め、太陽光発電があれば、停電が起きても、昼間の電気が確保でき、テレビでの情報収集やスマートフォンでの充電が可能である。さらに蓄電池があれば、夜間も電気が確保できることについて、各種広報媒体や家電量販店、ショッピングモールなどでPRしている。

— 質問 —
実施主体である県が周知するのはもちろん、住民に近い市町村が広報することが効果的であると考えるが、市町村との連携状況について確認したい。

— 答弁 —
具体的には、市町村の広報紙への掲載や回覧板、メルマガ掲載、チラシの全戸配布など、市町村と連携協力して広報している。

— 質問 —
災害時に電気を確保するために、太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用することが有効な手段であると考え、災害を見据えた再生可能エネルギーの普及拡大に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

— 答弁 —
今年度よりも予算額を約40%増額し、1億2600万円とした。また、蓄電池を併せて設置する場合には補助を加算するとともに、初期費用の負担なしで設置することができる「事業所用自家消費型0円ソーラー」も新たに補助の対象とする。住宅用については、「共同購入事業」では「太陽光発電」単体のプランに加え、「太陽光発電+蓄電池」や「蓄電池」単体のプランを新設。「0円ソーラー」では太陽光発電と併せて蓄電池を設置する場合補助を加算する。

環境面での貢献といった視点に留まらず、災害時の有効性などの視点も踏まえて周知し導入を加速させていく。

発行

芥川かおる事務所

〒252-0021 神奈川県座間市緑ヶ丘1-1-35(2F)
TEL 046-244-0281 FAX 046-244-0481

みなさんの「声」を聞かせてください!

オフィシャルサイト 一絆一

<https://akutagawakaoru-kizuna.jp/>

